

『偽装の被爆国』

2018年01月15日

ジャーナリストの太田昌克氏が『偽装の被爆国 核を捨てられない日本』を著わしている。1945年8月6日に広島に、9日に長崎に原爆が投下された。原爆の劫火で約30万人が焼き殺され、今なお、放射能被害に苦しむ人々がいる。太田氏は、唯一の被爆国でありながら、核に依存している日本の偽装の実態をあぶり出している。またこの本は、国際間で、核がどのように論じられ、扱われて来たかを教えてくれる。

原爆製造を推進したマンハッタン計画の中心人物であったヘンリー・スティムソンは、ハリー・トルーマン元大統領に、「モラルの向上が技術の進歩に伴わない世界において[原爆の登場は]現代文明の全破壊をもたらす可能性もある。戦争を主導し原爆開発を先導したことで、米国は道義的責任を負うことになる」と伝えた。オバマ前大統領はプラハで、「核なき世界」について演説し、ノーベル平和賞を授賞した。彼は現職大統領として初めて広島を訪れ、「原子核分裂を導いた科学的な革命は、道徳的な革命が伴わなければならない」と演説した。太田氏は、スティムソンとオバマの言葉には相似形があり、人類が核と向き合っていく時、「強靱な普遍性と透徹した真理性を帯びている真実を示唆していないか」と書いている。核兵器は「絶対悪」と見なす倫理問題であると言っている訳である。

オバマは核軍縮で目立った成果を上げていないが、「核の先制不使用」を模索していた。国内の反対派を説得し、同盟国の承認を得なければならない至難の行程がある。核の先制不使用を最も強力に反対したのが日本であった。日本の政府高官は「バカなこと」と嘲笑し、ある高官は、「中国の言う最小限抑止もどこまで信用できるのか。あと北朝鮮の生物兵器と化学兵器だ。金正日ならまだまだしも、指導者が金正恩だときついね」とデメリットについて明言した。オバマは大統領の任期が迫り、核の先制不使用は断念したが、核の廃絶を悲願と唱えているのに、日本政府は反対だと表明したのである。

核兵器禁止条約交渉が行われた国連本部の会場に入った軍縮大使の高見澤将林は壇上で日本の主張を下記のように展開した。「現時点において、この条約構想について核保有国の理解や関与が得られないことは明らかだ。また核兵器国の協力を通じ、核兵器の廃絶に結びつく措置を追及するという交渉のあり方が担保されていない。残念ながら、わが国として本件交渉会議に建設的かつ誠実に参加することは困難と言わざるを得ない。」実質交渉開始直前に「不参加」を表明し、退席した。被爆者をはじめ、多くの日本国民は、どれほど落胆したであろうか。被爆国の苦悩を受け止めていない政府の姿勢に啞然とした。

2016年の12月に「もんじゅ」の廃炉が発表された。「もんじゅ」は、天然資源のほとんどない日本のエネルギー安全保障において、原発から生じるプルトニウムを再利用する「夢の原子炉」であった。1兆円を超す経費をつぎ込んだが、事故が多発し、経済的にも採算が取れず、廃炉を決定した。残ったプルトニウムは47トンもあり、原爆製造に必要な「一発=8キロ」で単純計算すると、5,875発分に相当する。日本は核拡散防止条約を締結し、核製造が厳しく規制されている。膨大なプルトニウムをどうするのかという難問がある。太田氏は、核兵器と原発を同根と見なして論じている。更なる偽装を、インドとの原子力協定を結んだことに見ている。インドは中国に次ぐ12億人の大国であるが、国内総生産は、日本の半分にも満たない。経済成長のために原発を必要としている。日本は核兵器に転用しかねないインドと協定を結んだ。諸々、被爆国としての自覚はなく、核抑止力に頼り、原発行政を進めている。これらの偽装でいいのかと問いかけている。